

民間調査機関による7~9月の
実質GDP改訂値予測
(季節調整値、前期比)

	実質成長 率(年率)	民間企業 設備投資
SMB C日興証券	1.8	▲0.0
日本経済研究センター	1.7	0.0
三菱総合研究所	1.7	0.4
第一生命経済研究所	1.5	▲0.3
大和総研	1.5	0.0
日本総合研究所	1.5	▲0.3
明治安田生命	1.5	0.1
ニッセイ基礎研究所	1.4	0.0
野村証券	1.3	0.7
農林中金総合研究所	1.0	▲0.7
平均	1.5	▲0.01

企業の自己資本比率最高 7~9月39%、投資は伸びず

日本企業の自己資本比率が2013年7~9月を刷新した。利益を蓄え、

体力が高まった半面、「守りの経営」が続いている。投資や賃上げにつながる

7~9月期の法人企業統計によると、金融機関を除く全産業の自己資本比率は39.0%と前期比0.6ポイント上がった。バブル崩壊直後の20年前と比べると19.1ポイント高い。借入金303兆円強と20年間で32.6%減った。足元での自己資本比率

の上昇は「アベノミクスで収益が増えている割に、企業が投資や賃金の増加に踏み切れていない」（野村証券の木下智夫チーフエコノミスト）ことを映している。

法人企業統計によると、7~9月期の経常利益は12兆9735億円と前年同期比24.1%増えた。自動車や化学など製造業の回復が押し上げた。一方、設備投資額は8兆9424億円と前年同期比では1.5%増にとどまる。人件費は4兆7621億円と5.0%減っており、まだ足元では利益が投資や賃金に十

分回っていない。内閣府が9日に発表する7~9月期の国内総生産（GDP）改定値は、11月に発表した速報値から下方修正されるとの見通しが強い。主な民間調査機関10社が2日まとめた予測の平均は前期比年率換算で実質1.5%増

と速報値（1.9%）を下回った。設備投資は0.01%減と速報値の0.2%増を下回るほか、在庫投資も下振れた。個人消費や外需は低迷し、7~9月期は公共事業と住宅投資という「政策効果」が下支えする姿が鮮明になる。